令和6年第2回幸田町議会定例会会議録（第4号）

議事日程

令和6年6月11日（火曜日）午前9時00分開議

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 第31号議案 幸田町税条例の一部改正について
第32号議案 幸田町国民健康保険税条例の一部改正について
第33号議案 愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
第34号議案 幸田町農業集落家庭排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第35号議案 訴えの提起について
第36号議案 財産の取得について（消防ポンプ自動車CD-I型）
第37号議案 令和6年度幸田町一般会計補正予算（第1号）
-

本日の会議に付した案件

議事日程のとおり

出席議員（16名）

1番 藤本和美君	2番 吉本智明君	3番 野坂純子君
4番 松本忠明君	5番 長谷川進君	6番 岩本知帆君
7番 田境毅君	8番 石原昇君	9番 都築幸夫君
10番 黒木一君	11番 廣野房男君	12番 稲吉照夫君
13番 笹野康男君	14番 丸山千代子君	15番 鈴木久夫君
16番 藤江徹君		

欠席議員（0名）

地方自治法第121条の規定により説明のため会議に出席した者の職氏名

町長 成瀬敦君	副町長 大竹広行君
教育長 池田和博君	企画部長 内田守君
総務部長 林保克君	参事（税務担当） 稲熊公孝君
住民こども部長 三浦正義君	健康福祉部長 山本晴彦君
参事（健康保健担当） 金澤一徳君	環境経済部長 大熊隆之君
建設部長 鳥居靖久君	上下水道部長 齋藤啓一君
消防長 山本秀幸君	教育部長 菅沼秀浩君

職務のため議場に出席した議会事務局職氏名

局長 大須賀 龍二 君

○議長（藤江 徹君） 皆さん、おはようございます。

早朝より御審議、御苦労さまです。

ただいまの出席議員は16人であります。定足数に達しておりますから、これから本日の会議を開きます。

開議 午前 9時00分

○議長（藤江 徹君） 本日、説明のため、出席を求めた理事者は14人であります。

日程第1

○議長（藤江 徹君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第127条の規定によって、4番 松本忠明君及び5番 長谷川 進君を指名いたします。

日程第2

○議長（藤江 徹君） 日程第2、第31号議案から第37号議案までの7件を一括議題とします。

説明は終わっておりますので、これから質疑を行います。

質疑の方法は、議案番号順に従い、通告順とします。

発言は、会議規則第55条及び第56条の規定により、1議題につき15分以内とし、質疑の回数制限は行いません。

理事者の答弁時間の制限はありませんが、議員の発言時間の制限に鑑み、簡明なる答弁をお願いいたします。

初めに、第31議案の質疑を行います。

14番、丸山千代子君の質疑を許します。

14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 税条例の一部改正につきましてお聞きをいたします。

町民税関係で新たな公益信託制度の創設がありました。その公益信託の信託財産、これについて限度額というのがあるのかないのか伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 税務担当参事。

○税務担当参事（稲熊公孝君） この公益信託でございます。これにつきましては、個人や法人が金銭等の財産を学術や技芸、そして慈善等の公益目的のために信託銀行等に預けまして、その信託銀行等は、定められた目的に従ってその財産を管理運用をし、公益的な活動を行う制度でございまして、これが公益信託に関する法律に基づいておるところでございます。このたび、公益信託に関する法律、これが国において全部改正をされまして、令和6年5月22日に交付されたところでございます。この法律の全部改正の影響を受けまして、本町の幸田町税条例の一部改正を行うものでございます。

ただいま、丸山議員から御質問のありました公益信託の信託財産として支出するものの限度額があるのかということでございますけれども、限度額というのはいりません。それで、提供された信託財産につきまして、限度額はありませぬ。そして、それにつきまして、寄附金の税額控除が受けられるといったメリットがあるということでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 寄附金の控除ができるわけですが、これは、いわゆる一般的な寄附金控除と同じような扱いになるのか、それとも、この限度額はないというふうにおっしゃいましたけれども、こうした運用益を活用して、この公益的な活動を支えるというようなものになるわけですが、そうしますと、この寄附金の税額控除につきましてはどのようなことが考えられるのか。例えば、金額的な限度額はないわけですが、寄附金の税控除についての限度額というのはあるのかないのか、それとも、天井知らずで幾らでもいいよということなのか、お聞きしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 税務担当参事。

○税務担当参事（稲熊公孝君） 今の件で、寄附金の税額控除の関係でございます。この税額控除につきましては、通常の寄附における税額控除があるわけですが、そちらと基本的に考え方は一緒でございます。地方公共団体や公益財団法人など一定の団体等に対して2,000円以上の寄附を行ったとき、寄附をした翌年度の町県民税につきまして寄附金税額控除というものが受けられるといったものでございまして、公益信託による信託財産もこの同じように寄附金税額控除が受けられるというものでございます。具体的には、寄附金額から2,000円を差し引いた額の10%が控除額となります。ただ、財産を信託される場合には限度額はございませんけれども、この寄附金控除につきましては限度額がございます。これにつきましては、その財産を信託された方の総所得金額等の30%が寄附金税額控除の上限額となるものでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 分かりました。それで次に、町民税の減免についてお聞きをしたいと思います。

この減免制度は、新たに規定を追加するというものでありまして、この職権による減免、この確認方法についてお伺いをしたいというふうに思います。

○議長（藤江 徹君） 税務担当参事。

○税務担当参事（稲熊公孝君） まず町民税、固定資産税も同様なんですけれども、その減免についてでございます。こちらにつきましては、幸田町の税条例及び幸田町町税減免規則に従って対応しておるところでございます。この減免事由といたしましては、生活保護や所得減少、災害によるものなどがありまして、今回のこの税条例の一部改正の職権による減免につきましては、減免事由のうち大規模災害により被害が広範囲で対象者の人数が相当数いる場合を想定しておるところでございます。町民税及び固定資産税の減免につきましては、災害により受けた損害の割合により減免の額を決定することから、職員等により現場確認の上、家屋の被害状況等の調査によりまして、減免対象となることが明らかである場合に職権による減免の対象とすることを想定しているところでございます。

本来は、税金は国民の義務でありますので、必ず納めなければならないと思っておりますけれども、その減免につきましては、一定条件の場合、特例としてそれを減ずるもしくは免除するというものでございますので、申請主義を本来は取っておるものでございます。これを今回の一部改正におきまして、被害状況が明らかな大災害の場合、被

災者の方々にわざわざ減免申請をしていただかなくても、職権により手続をさせていただくというものでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） この職権による減免ということになりますと大災害等というところでございますが、そうしますと、例えばこうした町民税関係でございますけれども、国による補填というのがこれは対象となるのでしょうか。今回は能登半島地震の教訓を受けてだというふうに思っておりますけれども、こうしたときの国の補填というのがあるのかないのかお聞きしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 税務担当参事。

○税務担当参事（稲熊公孝君） 国の補填というのはちょっとすみません、どういったものがあるのかというのは存じておらないのが正直なところでございますけれども、この町県民税につきましては、国のほうがどうこうしていただけるという補填等はないと思っておりますので、この減免の措置を取らせていただくということでございまして、あくまでも今回、本来でありますと被災された方に申請をしていただかなければならないところを、わざわざ来ていただかなくても町のほうで職権で申請をしたということにさせていただきますので対応させていただきますというものでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山千代子君の質疑は終わりました。

以上で、第31号議案の質疑を終わります。

次に、第32号議案の質疑を行います。

14番、丸山千代子君の質疑を許します。

14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 今回、国民健康保険税の限度額を2万円引き上げるというものであります。令和6年度は国のほうが2万円引上げということの方針を出しまして、それを受けての引上げになるわけでございますが、合わせますと合計金額の限度額が106万円という金額になるわけでございます。この106万円は本当に重くて、とても納め切れないというような、この引上げではないかというふうに思います。幾ら高所得の方を対象にというものであっても、国民健康保険に加入する人たちにしましては、これが本来協会けんぽなどと比較をすると圧倒的に金額的には少ない、低い、こうしたところの人たちにも限度額いっぱい課税をしていくと、このようなものになるわけではないかというふうに思います。

そこで、お聞きをするわけでございますが、今回の引上げによって、対象世帯数とその影響額についてお聞きをしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 国民健康保険税の後期支援金等課税額に係る課税限度額引上げの影響につきましては、令和4年度の所得での試算ではございますが、対象世帯88世帯268人、影響額は158万6,685円の増額になると試算して見込んでおります。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 後期高齢者支援金等課税額、この2万円の引上げにつきましては

いわゆる子育て支援に関わる高齢者への負担というものもかけられてきているのかということではありますが、その辺のところはどういうふうなんでしょうか伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 不勉強で大変申し訳ありませんけれども、この後期高齢者支援金等課税額の限度額引上げと子育て支援の金額との関係については、今、情報を持ち合わせてないので答弁ができません。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 今回の引上げに伴って、低所得世帯の法定減免、これも法定軽減につきましてもアップをされております。このアップによって、対象世帯が広がるというふうに思うわけでございますけれども、それぞれその対象世帯数と影響額についてお聞きしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 令和4年度、これも所得の試算ではございますが、基礎課税額、医療分というものですけれども、5割軽減の対象世帯は14世帯27人、影響額は39万5,775円、2割軽減の対象世帯は17世帯34人、影響額は3万8,510円と見込んでおります。次に、後期高齢者支援金等課税額の5割軽減の対象世帯は14世帯27人、影響額は16万8,675円、2割軽減の対象世帯は17世帯34人、影響額は1万6,470円と見込んでおります。さらに、介護納付金課税額の5割軽減の対象世帯は7世帯8人、影響額は5万8,950円、2割軽減の対象世帯は6世帯9人、影響額は960円と見込んでおります。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） それぞれ多岐にわたるわけでありますので、この対象世帯数の影響額、これは限度額2万円引上げによるものと、それから低所得者軽減による対象世帯数の拡大、これにつきましても資料として提出していただけたらどうかお尋ねしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 提出できる資料がまとまっているものがあるのか確認した上で、可能であるものにつきましては情報の提供を考えたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） いつもこれは出してもらっているんですけども、今回は口頭による資料請求でございますが、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

次に、この国民健康保険税の引き上げる根拠でございます。限度額2万円、これを引き上げることによって106万円の限度額になるわけでございます。その世帯数が88世帯にも及ぶという中で、この引き上げる根拠、これについてお尋ねしたいと思います。この金額が上がる分によって国保税の金額が増える分、これが158万6,685円というふうに算定をされているわけですけども、これぐらいの金額だったら引き上げることなく抑えていくべきではなかったのかというふうに思うんですが、この辺について引き上げる根拠をお尋ねしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

引き上げる根拠につきましては、法律の改正に伴うものではございますけれども、内容的には、国の法定限度額は納税義務者間の負担の公平を考慮した額であることを踏まえ、従来の考え方を踏襲し、引上げ、引下げのいずれであっても、法改正に合わせて直近年度において条例改正を行ってきたものでございます。今回もそれに合わせて改正するものでございます。

今、議員がお尋ねの金額的な内容的な部分につきましては、被用者保険との関係も考えられております。被用者保険では、健康保険法第40条に基づき、最高等級の標準報酬月額に該当をする被保険者の割合が0.5%から1.5%までの間になるように規定されております。国民健康保険は被用者保険とのバランスを考慮し、平成27年度から1.5%ルールとして、国保の課税限度額超過の世帯が1.5%に近づくように段階的な引上げが行われていることは御承知のことと思います。令和6年度においては、後期高齢者支援金賦課分の超過世帯割合が2%を超える見込みとなり、後期分の課税の限度額を2万円引き上げるものであるというふうに認識しております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） それでは、逆にお尋ねするわけですが、国民健康保険税加入世帯の何%が限度額いっぱいになるのか、分かっていたらお答えください。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 今の質問に対して、直接正しい答弁になるかどうか分かりませんが、本町の場合、限度額の超過世帯の割合といたしましては、後期分につきましては改正後の世帯数を軽減後の世帯数で割りますので、改正後に1.73の割合になりますので、これを考えると今回の2万円の引上げでもまだ1.5に近づいてないので、後期分につきましては今後も引き上げられることが想定されます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 今回は後期高齢者支援金等の課税額の限度額引上げになるわけですが、全体としては106万円が国保税の限度額いっぱいということでございます。以前は、国が引き上げたからといって即引き上げてはいなかったわけでありまして。最近ですと、もう国が引き上げたから即引き上げようというようなことで、幸田町は取り組んでおられます。しかしながら、ほかの自治体では、全部が限度額いっぱいまで引き上げている自治体というのはいないわけでありまして。そうした点から言えば、今回の全体として106万円の課税世帯が加入世帯の何%に当たるのか、分かっている範囲内でお答えください。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） まずちょっと加入世帯の何%かというのが、今、どの数字とどの数字で答えていいか分からないので、即答をちょっと控えさせていただきますけれども、前段で言われました過去の経緯としましては、議員がおっしゃるとおり、平成22年度までは課税限度額の引上げを本町は1年遅れで施行してきたところでございます。そして、先ほど申し上げましたように、平成23年度以降は、政令改正に倣って、その年度中に改正して引き上げていたと、それも法定限度額に合わせてきているという

のは委員がおっしゃるとおりでございます。近隣市の状況としまして、他の自治体の情報といたしましては、蒲郡市を含む10市のうち本町と同時期に行う自治体というのが5市ありまして、そのほかは5市ということで、時期についてはそれぞれ自治体によって異なりますけれども、この近隣のこの10市の中では、刈谷市さんが今年度の改正を行い、次年度から引上げを行う予定となっております。パーセンテージにつきましては、誤った答弁をすると申し訳ありませんので、一度ここで、後ほどお答えさせていただきたいと思います。

それから、さきに答えられなかった後期高齢者医療制度での納付金の子育て世帯へのお話でございますが、子育て世帯への財源にはなっていないということでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山千代子君の質疑は終わりました。

以上で、第32号議案の質疑を終わります。

次に、第33号議案の質疑を行います。

14番、丸山千代子君の質疑を許します。

14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 今回、マイナンバーカードの普及とともにマイナ保険証、これが令和6年の12月2日から従来の保険証が使えなくなって、資格証明書の発行によって、それを健康保険の加入者の対象とすると、こういうようなものでございますが、そこでお伺いするわけでありまして。今回、12月2日以降になるわけにもかかわらず、病院等におきまして6月からマイナ保険証の使用を求められたと、従来の保険証は使えないよと言われたということで、この対応というのは今どうなっているのか、まず伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 今回の御質問の上で、インターネット等の情報を確認したところ、そういう議員がおっしゃる課題があるということ初めて承知したところでございます。それを受けて、考えられますのは、今年の5月から7月までの期間を、厚生労働省ではマイナ保険証利用促進集中取組月間として、医療機関等に対して利用推進の協力を呼びかけており、医療機関等でポスターやチラシでの啓発、窓口でマイナ保険証利用の案内などを行うとともに、マイナ保険証利用人数の増加量に応じ診療所は最大10万円、病院は20万円を一時金として支給する事業を実施しておられます。5月から7月までのいずれかの月のマイナ保険証利用人数について、令和5年10月の実績及び同月利用人数からの増加量に応じて一時金を支給する取組というふうに資料で確認しましたが、これらが影響して診療所や薬局、病院等で影響になっているものと推測いたしますが、本町の保健医療課の窓口又は電話等ではそのようなお問合せを、現在のところ、報告はされておられません。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） そのことは新聞等でも報道をされておりました。しかしながら、幾ら厚労省がそういうことをしたとしても、強制はできないわけですよ。12月2日からというふうになっているわけですので、その辺のところを、やはり、これは幾ら病院側に報奨金じゃないんですけれども、あるからといって、本人の意思を尊重するべきだ

と私は思いますので、その辺のところをきちんとやっていただきたいというふうに思います。

厚労省は、5月24日から健康保険証を交付しなければならないとする規定を削除するパブコメ、これを始めているわけですよね。本来ですと、まだ法律も改正されていないと、そういう中で保険証が使えないよと、これは違法じゃないかと思うわけですよね。その辺のところをやっぱりきちんとやっていただきたいなと思うわけですが、資格証明書は、これは12月2日以降に施行がされるわけでありまして。今回の後期高齢者医療広域連合でもきちんとそのように議案として出されてきているわけですので、これは相談を受けたのは、後期高齢者の加入の方からそういう相談を受けております。ですので、やはり、これは連合のほうからもきちんと行っていただくべきではないかと思うわけですが、その辺のところはいかがでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 現在は資格確認書を発行するに当たり、今後その周知をしていく段階で、マイナンバーカードを持っていない方、又はマイナ保険証に紐づけてない方についても資格確認書の発行持をもって、それで医療にかかれるということを今推進するところがございますので、それが病院や診療所等でマイナ保険証でないと受けられないというようなことはないものと理解しておりますが、そういうことがあって課題になっているということも認識しましたので、この情報につきまして本町には直接ないんですけども、今議会で疑問になっている点につきましては後期高齢者医療連合のほうにお伝えをしつつ、そういうことがないように幸田町からもお願いをしていきたいと考えております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 厚労省は何が何でも保険証を廃止をして、そして、12月2日からはもうマイナ保険証でないと使えないよと。しかしながら、いろんな全国的な反対もあって、資格証明書を発行せざるを得なくなってきたと、こういうことで今回の議案になったわけでありましてけれども、しかしながら、12月2日以降、資格確認書を発行した後でもこの通用しなくなる事態が発生するんじゃないかと危惧するわけでありましてけれども、今回の厚労省の報道を受けて感じたことはそのようなことではございますが、いかがでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 健康保険証の廃止に際しまして、資格確認書の切れ目のない交付について現在考えられていることから、資格確認書が医療機関等で通用しなくなることは制度的には現時点の推進状況ではないものと理解しております。しかし、マイナ保険証の利用促進に当たっての支援内容によっては、医療機関等がそのように対応する独自の取組をされるのが今回話題になっていることがございますので、こういうことがないように注視していきたいというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山千代子君の質疑は終わりました。

以上で、第33号議案の質疑を終わります。

次に、第34号議案の質疑を行います。

本件は、通告なしであります。

以上で、第34号議案の質疑を終わります。

次に第35号議案の質疑を行います。

14番、丸山千代子君の質疑を許します。

14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 今回、町営住宅の居座りに当たって、今回はやっと出ていっていただけたけれども、しかしながら、この居座り続けた後の金額が189万7,139円、不法占拠の金額ということではありますが、この関係でいいますと、これはそもそも連帯保証人の方が支払ってくれるというようなことで解決をしたというようなことを思っておりました。しかしながら、それが不法占拠のときの損害金、この部分については頂けなかったということで請求をしたが、平成30年3月15日以降、5年間以上経過しているわけですけれども頂けなかったよということでもありますけれども、この時効についてお伺いをしたいと思います。

一般的なのは大体5年ぐらいが時効ということになるわけですけれども、その辺のところは全く音沙汰もなしで5年以上放置していた、この経過についていかがなんでしょうか、お尋ねします。

○議長（藤江 徹君） 建設部長。

○建設部長（鳥居靖久君） まず、御答弁をさせていただくに当たりまして、当該案件につきましては、その性質上、個人情報も多く含む案件である、それから訴訟に向けての案件ということでもありますので、詳細な交渉経過等は答弁させていただけない内容もあるかと思っておりますので、その点については御了承いただきたいと、こんなふうに思います。

まず、議員がお尋ねの時効についてであります。今回の事件につきましては、請求権の時効につきまして裁判による確定判決によるものであるため、民法により判決で確定した権利の消滅時効に当たります。その時効期間につきましては10年とされており、本件では起算すると令和6年9月までとなります。ただし、本件につきましては、令和6年4月に契約者に対しまして債権回収に向けた強制執行を行っていることから、債権差押えの効力が発生しているため、現時点においては、その時効の完成が猶予されている状態となっております。

それから、後半お尋ねの議案関係資料にもございますが、平成30年3月から5年間ほど、その間の町の対応についてはということでございます。ここにつきまして、補足してちょっと御説明をさせていただきます。

相手方、これにつきましては連帯保証人のAの弁護士となりますけれども、この損害につきまして、契約者が強制退去後の平成27年4月8日に最初の支払いを請求して以降、相手方の依頼に応える形で損害金の算出根拠の提示や分割納入案の提示なども併せて行ってまいりましたが、損害金は支払われることはありませんでした。そこで、この平成30年3月以降も相手方へ支払いに向けて状況の確認をするべく町から確認文書を何度か送付しながら、担当者からも年に数回程度の電話を入れて連絡の催促を試みてきましたけれども、相手からの返答もなく、双方の意思疎通が図れない状況がずっと続いておりました。そんな中、先ほど申し上げましたように、権利の消滅時効である10年

が近づいてきたこと等もあり、町の顧問弁護士とも協議・検討しながら、令和6年1月の損害金の契約者本人及び連帯保証人Aへの請求通知書の送付を始め、4月の契約者本人に対する債権強制執行の実施を経て、今回の連帯保証人Aに対する保証債権履行請求に係る訴えの提起に至ったものでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 連帯保証人の方につきましては、最初のときの金額も払われてきた経過があるわけですね。それで、今回5年以上たっていて、それからということから考えると、この連帯保証人の方もかなり高齢になっていると推察されます。そうしますと、支払能力はどうかということでもあります。今回訴えを起こすということで、訴訟に取り組むということでもありますけれども、しかしながら、この金額を考えると私はどうなのかなというふうに思うんですけれども、そうした勝ち目と申しますか、払っていただける、その件につきましてはどのようにお考えなのか、お尋ねしたいと思います。また、弁護士さんもどのように判断されているのか、いかがでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 建設部長。

○建設部長（鳥居靖久君） 相手方となる連帯保証人Aの支払能力につきましては、現時点については把握できておりません。今後、この訴訟を進める中で、今回認めていただいた場合には訴訟を進めていくわけでありましてけれども、この中で債務履行に伴う責任と能力について分かってくるのではないかなというふうに考えております。したがって、本町の顧問弁護士ともそういった時期を見まして協議しながら進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 幾ら顧問弁護士とはいえ、これは訴訟に踏み切るとなると相当の費用がかかるわけでありまして、そして、挙句の果ては支払能力がないということで全く回収もできない。そうしますと二重に三重にお金がかかってしまう、町費を費やしてしまうということになりはしないかというふうに思うわけでありましてけれども、その辺のところは弁護士さんはどのように判断をされたのか伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 建設部長。

○建設部長（鳥居靖久君） 今回、当然町といたしましては、この債権を回収すべくを提起していくものでありますので、債務履行してもらおうべく厳正なる姿勢で臨むものであります。ただ、議員が今おっしゃったような心配事も当然ございますので、本当のもし仮にですけれども、相手方の支払能力がなく債権回収が例えば見込めないと判断されるそういった状況になった場合につきましては、本件が長期化することも望ましくないとも考えておりますので、弁護士ともその都度協議・検討しながら、その後の対応を決定していきたいなというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 今回この議案として出されているわけですが、そうしますと段取りとしてはいつ頃訴えをしていく、その日程、スケジュール、その点について分かっていたらお答えください。

○議長（藤江 徹君） 建設部長。

- 建設部長（鳥居靖久君） こちらの案件の最初ですね、この明渡請求をさせていただいたときに、平成25年の9月でありますけれども、こちらについても9月に議決をいただきまして、翌10月に訴えを提起をしております。したがって、今回につきましても、議決をいただけましたら速やかに手続してまいりたいというふうに思っております。
- 議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。
- 14番（丸山千代子君） 速やかにやっていくとおっしゃいましたけれども、しかしながら、こうした事案につきましてはかなり手を焼いてきたわけですね。隣近所にも相当数被害が及んできたというようなことで、さらには不法占拠というような形の中でやってきた。こうした事例について、いつまでも裁判でやっていくということが果たして望ましいのかどうか。その辺のところを私は町長に聞きたいというふうに思うわけですが、いかがでしょうか。
- 議長（藤江 徹君） 町長。
- 町長（成瀬 敦君） 私としては、やはり正当な手続はしたいと。だけど、今言われたように、将来的に和解交渉だとか裁判の結果によってはまた違う長期的戦略が不適切という考え方があるかもしれませんけれども、保証人等々、様々な角度から徴収できる可能性があるならば、私はやるべきだと思っております。
- 議長（藤江 徹君） 14番、丸山千代子君の質疑は終わりました。
次に、7番、田境 毅君の質疑を許します。
7番、田境君。
- 7番（田境 毅君） 私からは、今、丸山議員のほうの答弁にもいろいろありましたので、大きく4点を聞くんですが、1点は省きながらいきたいと思えます。
まず、訴えの提起についてであります。先ほど説明のあったとおりで、今回の件は平成27年の事件において町営住宅の事件ですが、当該契約者から全額回収の見込みがないために、連帯保証人Aに支払いを求めるものであると認識をしております。最初に、まず確認ですが、訴えの提起によってどのような影響が考えられるのか教えてください。
- 議長（藤江 徹君） 建設部長。
- 建設部長（鳥居靖久君） 今、議員もおっしゃっていただいたように、当初はこの契約者による部屋の退去前になりますけれども、部屋の文字どおり不法占拠の状態ということでございましたので、こちらについては一つの部屋が使えないということでもあります。もちろん現場的に影響があったわけでもあります。現段階、それから、また今後の訴えの提起に伴って、町営住宅事業を実施していく上で管理運営に及ぼす影響等は特にないのかなというふうに考えております。
- 議長（藤江 徹君） 7番、田境君。
- 7番（田境 毅君） はい、分かりました。
次に、2つ目の件は今答弁が丸山議員のところでありましたので、町の対応は5年間いろいろあったということで理解をいたしましたので飛ばします。
3つ目です。これは念のため確認をしたいのですが、今回こういった事件が起きている中で、現在、このような事件につながるおそれのある事案はないという理解でよかつ

たでしょうか、確認します。

○議長（藤江 徹君） 建設部長。

○建設部長（鳥居靖久君） 現在、入居に関するトラブルや家賃滞納等により、明渡請求事件につながるおそれのあるような事案はないと承知をしております。ただし、家賃の支払いが滞りそうな案件につきましては、正直生じている状況でもありますので、こういった入居者に対しましては、町の担当者が本人と面談等をしながら分納計画を立てて協議するなど、随時、納付指導を行っていき、事業全体の適正な運営に努めているところでございます。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境君。

○7番（田境 毅君） まずはおそれのある事件につながるようなものはないということではっきり確認ができました。とはいえ、やはり運営する中では、そういったものにつながりかねないようなことももしかしたら起こるかもしれないんで、答弁いただいたとおりで、ぜひ職員の方も寄り添った対応を継続していただければなと思います。

4つ目ですが、これは私は令和元年度の改選で入った人間ですので、今回の件につきましては、実はそれ以前に発生しているものだという事です。こういった形で解決までに中長期、特に改選を越えちゃうような中長期で対応が見込まれる事案に関しては、議会などとの情報共有も必要だと思っております。こういった情報共有を今までどのようにされてきたのか確認をします。

○議長（藤江 徹君） 建設部長。

○建設部長（鳥居靖久君） 議会への情報共有、情報提供等についてでございます。中長期的に及ぶ対応が見込まれる案件かどうかにかかわらず、当該事案のようにその性質上個人情報も多く含み、かつ訴訟に向けての案件となることから、相手方の情報や相手方の詳細な交渉につきましては、その取扱いにつきまして十分配慮を注意しなければなりません。今回の、先ほど申し上げましたように平成25年9月の議決をいただいた、その後の動きにつきましても一度議会のほうにも情報提供させていただいたと承知をしております。したがって、特に中長期的に及ぶ案件につきましては、なかなかその都度その都度というわけにはいきませんが、その事業ごとに内容やタイミング等を判断しながら、必要に応じて共有できる範囲で議会への情報提供、それから経過等の報告にこれは務めさせていただきたいと考えております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境君。

○7番（田境 毅君） 7番、田境毅君の質疑は終わりました。

以上で、第35号議案の質疑を終わります。

次に、第36号議案の質疑を行います。

本件は、通告なしであります。

以上で、第36号議案の質疑を終わります。

ここで、途中ではありますが、10分間休憩といたします。

休憩 午前 9時48分

再開 午前 9時58分

○議長（藤江 徹君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

ここで、健康福祉部長から発言の申出がありましたので、発言を許します。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 先ほど丸山議員からの御質問の割合につきまして、どこの数字を言えばいいかを再確認をした上で、答弁を今させていただきます。

国民健康保険税に係る低所得者軽減の拡充に伴う影響の中で、丸山議員の御質問の医療分という部分につきまして、基礎課税分ということでございますが、こちらのほうの超過する世帯の割合は1.25%であります。後期分につきましては、先ほど答弁しましたように1.7%でございます。さらに、介護分につきましては2.24%でございます。

以上です。

○議長（藤江 徹君） 次に、第37号議案の質疑を行います。

14番、丸山千代子君の質疑を許します。

14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 総務費の中の10項、10目についてお伺いをいたしたいと思っております。

今回、顧問弁護士を新たに雇うということでありまして、この顧問弁護士の氏名をお答えくださいということでございます。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 顧問弁護士につきまして、これから契約を予定している弁護士でございますが、先方へは打診をいたしまして、事前に承諾を得ているところでございます。なお、契約前でございますので、氏名等の公表はこの場では控えさせていただきたいと思っております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） よく住民の方から、町の顧問弁護士さんは何ておっしゃるかねということをお聞きをするわけでありまして、そのときに、やっぱり最近では氏名公表というのがないものですから、分からないので直接お聞きくださいというようなことがあって、それでお聞きをしたわけでございます。今回新たに顧問弁護士2人、それから2人の会計年度さんの弁護士さん、これが1人は駄目になって、4人体制になるということですが、この担当の体制について分かってる範囲内でお答えいただけたらというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 弁護士の体制につきましては、顧問弁護士、それから会計年度任用職員の弁護士ということで、今は2人の体制でございます。

氏名公表等でございますが、顧問弁護士につきましては、山崎法律事務所の山崎浩司弁護士、もうお一方は、みどりが丘法律事務所の安藤達也弁護士でございます。どちらの事務所も岡崎市に構えられております。あと、会計年度任用職員の弁護士につきましてはお二人ということで、ちょっと詳細についてはここではお知らせすることはできませんけれども、この4人体制で行っているところでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） この体制でありますけれども、例えば、それぞれ弁護士さんも得意、不得意分野がいろいろとあるというふうに思うわけでありますが、顧問弁護士さんは全般をやるのか、それとも、この2人の弁護士さんで担当、民事のほうを担当するのか、あるいは建築の関係をやっていくのかとか、いろいろあるというふうに思うんですね。その担当というのは決まっているのか、体制について分かっている範囲でお答えいただけたらと思います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 顧問弁護士につきましては、従来どおり行政に関する法律上の各種相談、書面の作成及び鑑定というものがございます。必要であれば訴訟の対応も行ってまいります。一方、会計年度任用職員の弁護士につきましては、主に職員の補助的な役割となるということでございまして、法解釈等の日常的な相談、アドバイス、職員研修等を担当し、訴訟対応に関しましては直接関わることはございません。ただ、会計年度任用職員の弁護士の訴訟対応は、顧問弁護士の仲介として、町の意味を反映しやすくする役割を担っておりまして、会計年度任用職員の弁護士につきましては職員にとって身近であり、顧問弁護士と比較しすぐに相談しやすいという、そういう利点もございます。

議員がおっしゃられたように、やはり得意、不得意というものは弁護士さんによってあるというふうに感じております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 分かりました。次に、10項の22目になるわけでございますけれども、能登半島地震への継続支援ということで1年間、幸田町は内灘町に派遣をする町長が表明をされており、現在も任地にいらっしゃるというふうに思うわけでありまして、その一方、幸田町の職場におきましては欠員補充ということで、1人会計年度任用職員のこの補正が上がっているわけですが、この継続支援をするために町の職場が欠員になって仕事が回っていかないと。このことをどういうふうに考えたらいいのかということでありますけれども、確かに支援で行かなくてはならないわけですが、これは協定によるもので強制的なものなのか、その辺のところを伺いたいというふうに思うわけでありまして。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） このたびの内灘町への中長期派遣でございます。3月31日まで今年度1年ということで職員を送っておるものでございます。この派遣につきましては、災害時相互応援協定に基づく派遣ではございません。先ほど強制というお言葉をいただきましたけれども、強制というものでもございません。それでは何かといいますと、石川県からの要請を受けた上で、その中に内灘町がリストに載っておりまして、そこで内灘町のほうに支援をしたいという町の手挙げにより、今回の中長期派遣を行っているものでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 石川県への派遣ということで志賀町にも、これは県のほうの体制

で派遣をされてきた経過があるわけですね。そうしますと、例えば自分のところの職員が足りないと、本来ですと国のほうでやるべきじゃないのかなと私は思います。その辺のところは、確かに大災害が起こったときにやっぱり支援がたくさん欲しい、人手が足りない、こうしたときの体制というのは、やっぱり一町だけではできないというふうに思います。しかも人手が足りないから新たに人を雇わなければならないというような、こういうところをやっぱり国はきちんと手当をすべきじゃないかなというふうに思うんですが、その辺のところはどうなっているんでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 確かにこれだけ大きな災害でございましたので、全国的にどの自治体も苦慮している、人については苦慮しているということは重々承知をしております。そういう状況でございます。

今回の中長期派遣につきましても、スキームとしまして総務省全国市長会及び全国町村会による被災市町村に対する中長期の職員派遣制度ということで、この上に乗っかって手挙げを本町もしているということでございまして、国を挙げて取り組む中で何とか人を能登へ派遣できないかなという要請を受けているものであります。それに対する手挙げでございますので、そういうことでお願いをしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） はい、分かりました。それで、この中長期における職員派遣における国のほうで幸田町は内灘町に手挙げをして1年間の派遣をしていくということでありまして、そうしたときの例えば職員の給料とか、そのようなのは国のほうから、これは町として支援もあるのか、人は派遣をするけれども、これは給料も幸田町が持って、そして派遣をしていくのか。その辺のところは、国のほうからは何らかの幸田町に対しての支援というのがあるのかどうかを伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 職員の派遣職員の給与等ということに関しましては、これに関しては、このスキームの中で幸田町と内灘町との派遣協定を結んで直接やっております。一旦は立替え等があるかもしれませんが、最終的には内灘町から本町のほうに給与等が支払われるということでございます。国のほうの手当としましては、はっきりしたことはここでは申し上げられませんけれども、あるとするなら国から内灘町のほうに何らかの形で手当がいつているということは推測されます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 国の支援、あるいは内灘町からの後からの幸田町への対応もあるというようなことが分かりましたが、それでお聞きするわけでありまして、こうした中長期にわたって各自治体から派遣をしている、1年を切った形の中で派遣をしている自治体というのがどれぐらいあるのか、把握をされていたらお答えいただきたいというふうに思います。

つい最近も石川県のほうでまた震度5弱というようなことで、本当にもう人手が足りないという中で困っている、なかなか復旧も進まないということは重々承知をしているわけですし、やはり、これは一自治体だけで取り組むべき問題ではなくて、本当に国が

きちんとやっぱりこの辺は災害対応をやるべきだと私は思います。その辺のところでは応援体制は、これは分かりました。そこで、ほかの自治体がどれぐらいこのように支援をやられているのか分かっている範囲でお答えいただければいただけたらと思います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 申し訳ございません、どのぐらいの自治体が支援しているかという数については、はっきりした数は持っておりません。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山千代子君の質疑は終わりました。

次に、12番、稲吉照夫君の質疑を許します。

12番、稲吉君。

○12番（稲吉照夫君） 私は、20項民生費、15目老人福祉費についてであります、その中で芦谷ゲートボール場テント上屋撤去工事、これが予算計上されまして、上屋鉄骨の腐食で危険な状態になっておるところに早急に対応していただきまして、ありがとうございます。

それで、テント上屋撤去、その後は青空の下でゲートボールを楽しむようになるかなと思いますが、やっぱり最近の気候の状況を考えますと熱中症等の問題も考えられて、当然使われる方は早急にテント上屋を設置してほしいという要望が出るのが目に見える状況なんです、今後のお考えをお伺いいたします。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 現時点におきましては、直ちにテントの上屋を再設置する考えは持ってはおりません。施設の安全性を最優先に、早急に撤去することを現在第一に考えております。テントの上屋撤去後、屋外ゲートボール場として引き続き御利用いただく中で、それ以降のことについては検討していきたいと考えているところでございます。

○議長（藤江 徹君） 12番、稲吉君。

○12番（稲吉照夫君） ありがとうございます。そのことについてちょっと一、二お願いしたいなと思うんですけれども、地元の私としては、地元の方から要望あれば何とか設置してほしいなという望みは持っておりますけれども、ただ、ゲートボール競技人口が減少している状況で、上屋設置には慎重にそれぞれの意見を聞いて長い目で見て判断してほしいなというふうに思うわけです。今年度、六栗にゲートボール場の上屋の建設が予定されております。資機材費が高騰して補正にも載っていますけれども900万円ほどの補正を組み、そうするとトータル6,500万ぐらいの費用がかかるわけですが、芦谷ゲートボール場の現在の使用状況を見ますと、芦谷、中央、豊坂学区の方々が来て使っているように見えます。そこに、六栗に上屋ができたゲートボール場が利用できるようなになれば、そちらを利用してもらって、芦谷のゲートボール場にそこまで費用をかける必要があるのかなという一疑問を感じるわけです。そういった意味で、より慎重であってほしいなと思いますけれども、その辺のお考えはいかがでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 屋根付きゲートボール場は、設置されている区や、また区の老人クラブのほかゲートボール協会の月例会の会場になっており、月に1回複数のチ

ームが集まってプレーされております。町内には、福祉課で管理していない地域のゲートボール場もございますが、以前の21か所から現在は17か所に減少してきていると認識しておりますので、議員が感じられているように、ゲートボールの競技人口は減少してきている状況も考えられます。芦谷ゲートボール場のテント上屋の設置につきましては慎重に判断をさせていただきたいと思っております。

○議長（藤江 徹君） 12番、稲吉君。

○12番（稲吉照夫君） そこで、私、もう一つ、今の芦谷のゲートボール場は幸田文化公園の中にあるわけです。幸田文化公園は皆さん御存じのように、しだれ桜が植えられてもう40年が過ぎて、県内外からもかなり有名になって、多くの方が桜を楽しみに見えるわけです。そこで、ゲートボール場だけにこだわって考えるのではなく、やっぱり文化公園として公園全体の在り方として検討願いたいと思うわけです。ゲートボール場の南側には子どもの遊ぶ広場があります。ただ、そこは使い勝手がいまいちかなと私は感じております。そういうことで例えば、ゲートボール場に芝生をずっと敷いてしまって、特に就学前の子どもさんが家族で来て、シートを敷いて弁当を広げながら走り回れる、そんなところも必要じゃないかと思っております。いずれにしても、そこをゲートボール場としての復活を考えずに、やはり、そういった公園全体としての在り方等ほかの私も一つ例を挙げましたけれども、ほかのいろんな形で公園としての機能を持たせるというのも一つの案かなと思っておりますので、それは幸田文化公園全体を含めたものの考え方をお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 福祉課といたしましては、テント上屋の撤去後、屋外ゲートボール場として当面利用していただき、今後の幸田文化公園内におけるこのゲートボール場の在り方も含めて、いろんな方の御意見をいただきつつ、必要に応じて関係課との協議を行ってまいりたいと思っております。

○議長（藤江 徹君） 12番、稲吉照夫君の質疑は終わりました。

次に、7番、田境 毅君の質疑を許します。

7番、田境君。

○7番（田境 毅君） 私からは、今の稲吉議員も少し確認をさせていただいたものですが、まず最初に、芦谷ゲートボール場の件です。20款、10項、15目芦谷ゲートボール場テント上屋撤去工事請負費、これは512万6,000円の計上になっています。先ほどの説明でもあったとおりで、腐食が発見をされたために今回の補正予算で安全対策を実施するものになっています。本件は、施設の老朽化を管理することで予測ができたんじゃないかというふうに考えておるわけですが、できる限りこういった事業費を平準化をしていく必要は当然あると思ってまして、そうやって考えますと計画的に工事ができるように、本来であれば当初予算に計上したほうがよかったんじゃないかと、それが望ましいんじゃないかと考えております。特にこういった老朽化が懸念される町施設の点検と判断、それから、その計画ですね。こちらの仕組みについてどのような考えを伺います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 福祉課が所管いたします施設につきましては、屋根付きゲートボール場が3か所、老人福祉センター、高齢者生きがいセンター、生涯現役館、老人憩の家12か所、障害者地域活動支援センター、福祉サービスセンター、北部・南部地域包括支援センターがございます。点検報告につきましては、直営施設の老人福祉センター、生涯現役館、それから北部・南部地域包括支援センターは保守点検委託業者から、指定管理施設の高齢者生きがいセンター、障害者地域活動支援センターは指定管理者から、老人憩の家は維持管理をお願いしている各区長様や消防設備点検委託業者などから、それから福祉サービスセンターは社会福祉協議会から、そして屋根付きゲートボール場につきましては、地元区長様や利用されている老人クラブなどから報告・連絡があり、それらの報告を受け状態を確認して、次年度予算で対応を計画しておりますが、空調設備や雨漏りなど早急に対応が必要と判断される状態の場合には、補正予算をお願いするなど、速やかに対応しているところでございます。今回芦谷ゲートボール場テント上屋撤去工事につきましては、今年の2月頃、一部のテントの剥がれ、それから鉄骨の腐食を確認し、本年度4月に幸田建築行政会による施設点検を実施した結果、修繕できる状態ではないため撤去することを判断したものでございます。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境君。

○7番（田境 毅君） まずは、対象の施設のほうは今答弁いただいたとおりで、かなり多くのところを関係団体ですとか、区長さんもそうですし、利用している団体も含めて点検ですとかいろんな協力をした上で、必要とされる場所の安全を多分中心にということでしょうか、必要に応じて速やかに行っていくと。でも基本的には、一番気にしてた平準化という面でいけば、次年度の予算に本来は基本的には入れていくということが理解ができました。こういった仕組みを今運営する中で、今回は上屋の件につきましては平成6年の4月の点検でこれはまずいよということが発覚したので、すぐに対応していただいたということですので、安全面で言えば当然そういった手順で今回の補正に乗ってきたということは理解をしておるところであります。ただ、4月の点検ということでありまして次年度まで丸々1年ありますので、やはり、点検期間についてはこれからどういうタイミングでやって、予算に反映するのかというのは検討の余地があるのかなというふうに考えます。

それで、次の質問になりますが、今のお話からすると町施設全体のこういったところを見てみると、それ全体に関わる維持管理の課題というふうに考えるわけですが、そういった理解でよろしいでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 公共施設等総合管理計画に基づき、福祉課の所管施設におきましては長寿命化に向けた大規模修繕を終えた施設もございますが、今後必要になる施設は多い状態でございます。施設の長寿命化の視点から予防保全的な修繕を行いつつ、緊急性が認められる場合は随時対応している中で、他の事業との優先順位等も考慮する必要もあり、大規模修繕のタイミングを既に超えている施設も応急措置的な対応にとどまっているものもございます。施設の老朽化というものは、今後、さらに計画的な修繕

というものの課題になってくるものと認識しているところでございます。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境君。

○7番（田境 毅君） 次に、55款、25項、20目座席予約システム構築業務委託料714万5,000円の計上について確認をいたします。大きく3つです。

まず初めに、このシステム構築において、先行事例など見本とした自治体があるのかを確認をします。よろしく申し上げます。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 近隣におきまして、岡崎市、安城市、豊田市などで導入されておりますので、その運用を参考に進めてまいりたいと考えております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境君。

○7番（田境 毅君） 先行自治体が近隣にあるということです。今回このシステムを導入することで、これは一般質問で丸山議員からもありましたが、利用者が望む声、これに応えられるような形になるのかどうか再度確認をします。よろしく申し上げます。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 利用者の望む声ということで、様々な要望がございますけれども、今回その中でも図書館の利用に対して新たな運用ということで行うものでございます。

現状の先着順の座席の確保という仕組みに、こちらはいろいろな問題が生じております。実際には早朝から並ばなければならない、また複数の席を確保されてしまう、また座席の荷物を置いて長時間帰ってこない、こういった問題をまず解決をすべき問題として、システムを導入することで場所を事前に確保するという、こういったことで利用者のストレスの軽減に努めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境君。

○7番（田境 毅君） まずは、導入によって声に応えるということでありまして。

最後の質問になりますが、今回いろいろとそういったものを考えますと、需要に対して供給が不足しているというふうに考えられるわけですが、そういった理解でよろしいでしょうか。公共施設に限らず需要に見合った場所の確保、これが必要であると私は認識をしておりますが、供給不足解消に向けた考えがありましたら、図書館利用の在り方もそうですが再確認をします。よろしく申し上げます。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 供給不足ということでありまして、やはり特に学生のテスト期間、こちらの休日ということでありまして。今回のシステムの導入によって時間制限というのをかけますけれども、利用者が54人から枠の形によりまして162人といった形で3倍に増加しますので、この中で一部の要望というのは解消されてくるんであるというふうに思っております。また状況見まして、さらに混雑するということでありましたら、2階にハイビジョンシアターというのがございますので、その空き状況を見まして、そちらを開放するなどして追加の対応をやってまいりたいというふうに思っております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君の質疑は終わりました。

次に、1番、藤本和美君の質疑を許します。

1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 20款、10項、15目老人生きがい対策事業について、先ほど稲吉議員と田境議員が質問されましたので、1番のほうは老人会、ゲートボール協会のほうで使用されているということを理解しました。

今、芦谷と六栗の上屋付きのゲートボール場が使えない状況なんですけど、やっぱり夏の暑い時期ですね、今の福祉センターのほうのゲートボール場に区民以外になってしまうんですけど、調整して利用していくということが可能かどうか伺います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 町といたしましては、屋根付きゲートボール場の利用に関し、地元区民限定としていることはございません。基本的には、設置されている区と老人クラブの方が中心に利用されるものと理解しております。屋根付きゲートボール場は、ゲートボール協会の先ほど申し上げたように月例会の会場になっていることや、地元の区、老人クラブとの調整により、他の区の老人クラブも利用されており、その他の団体につきましても雨天時における活動の場として利用されていることも承知しております。六栗ゲートボール場につきましても、上屋設置後、地元区民以外の利用にあつては六栗区に相談、調整いただき、利用していただけるものと承知しております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 今回の上屋付きゲートボール場なんですけれども、福祉センターにあるということですか、今までも芦谷の文化公園にあるとか、そういったことがホームページなんかだと全く載ってないんですけれども、今後、町民には広く知らせずに老人会とかゲートボール協会のみにお知らせをしていくというスタンスでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 議員が御指摘のとおり、この屋根付きのゲートボール場につきましても、具体的に坂崎、里、芦谷、それから、今後設置すれば六栗というふうに4か所という形になって、芦谷を撤去すれば3か所という形になるんですけれども、ホームページでは広く一般町民がいつでも利用できるというような形での周知はしておりません。ですので、利用料も取っておりませんし、利用者の管理もしていなく、地元区にお願いをしているのがこれまでの経緯でございます。それを広く、今、そういうことを考えずに周知してしまいますと、現在利用している老人クラブや協会の皆さんとのバッティングでトラブルにもなりますので、今のところは、広くこの施設を一般の方が誰でも利用できるものという形での周知は考えてございません。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） ありがとうございます。

続きまして、35款、10項、20目農業振興一般事業、経営体育成支援事業交付金について、質問させていただきます。

今回、県へ交付申請した内容について、詳しく面積や仕様など詳しくお伺いします。

○議長（藤江 徹君） 環境経済部長。

○環境経済部長（大熊隆之君） まず、申請した内容ということでありまして。本町の深溝在

住の認定新規就農者の方からイチゴハウスの新設、これは5連棟、ハウスが5個つながったもので、面積が大体1,080平方メートル、大体1反1,000ぐらいになるんですが、これとこの中にイチゴ高設栽培システムを整備したいということで、この要望を受けたものであります。そこで要望を受けておりますので、この事業を支援するために今回経営体育成支援事業を活用しまして、愛知県に対し計画承認申請をしたものとなっております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） よく申請から交付まで時間がかかり過ぎるというお話を聞きますが、今回県への計画承認申請から交付内示までどのぐらいかかったか伺います。

○議長（藤江 徹君） 環境経済部長。

○環境経済部長（大熊隆之君） 内示までの期間ということでありまして。今回は令和6年2月中旬に愛知県に対しまして計画承認申請を行い、2月下旬に計画の承認をいただいたものであります。そして、翌月の3月末に交付内示があったものであります。したがって、約1か月半程度の期間を要しているものであります。現在、予算措置のため本議会におきまして補正要求を行い、議決後に県に対し交付申請を行う計画で進めております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 町内では過去にこういった申請をしたことがあるのか伺います。

○議長（藤江 徹君） 環境経済部長。

○環境経済部長（大熊隆之君） 議員が言われました過去の申請実績ということであろうかと思っております。まず、この事業は、地域の担い手が融資を活用して農業機械や施設などの導入をする際に補助金を交付することにより、経営構造の転換、経営の発展を目指すものであります。つまり、担い手の経営強化、発展が主なものとなっております。そこで現在のところ、担い手である認定新規就農者からの要望は今回が初めてでありますので、過去に申請した実績はありませんでした。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 今回、交付が認められた理由について伺います。

○議長（藤江 徹君） 環境経済部長。

○環境経済部長（大熊隆之君） この事業に採択されるには、人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、認定農業者等の地域における継続的な農地利用を図るものなどの条件があります。また、設備の新設や導入を行うことで付加価値額の向上や農産物の価値向上、労働時間の縮減など、先ほども申し上げたのですが経営の強化・発展が条件となっております。したがって、今回の支援事業の内容と事業計画が一致したというところで採択されたと考えております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） ぜひ就農者さんに頑張ってほしいなと思ってるんですが、今後こちらの就農者さんへの支援があるのか伺います。

○議長（藤江 徹君） 環境経済部長。

○環境経済部長（大熊隆之君） 今後の支援ではありますが、現在、JAあいち三河さんが設

立しましたイチゴの産地活性化プロジェクトチームに岡崎市さんや愛知県さんと共に参画をしております、イチゴ新規就農者の育成及び定着を図るための支援を行っております。今回の支援対象者もその新規就農者の1人であります。研修や経営のサポートを行っている農協の存在というのは非常に大きく、農業者の要望をいち早く聞き取り、どういった支援が必要であるかを本町へ情報提供していただいております。関連機関との連携を、今後も密接にかつ継続的に行っていきたいというふうを考えております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本和美君の質疑は終わりました。

以上で、第37号議案の質疑を終わります。

これをもって、質疑を終結します。

ただいま一括議題となっております第31号議案から第37号議案までの7件は、会議規則第39条の規定によって、開会日に配付の委員会付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

各常任委員会委員長は、ただいま付託しました議案の審査結果を来る6月20日までに取りまとめ、6月21日の本会議で報告願います。

委員会の会議場は、お手元に配付のとおりですので、よろしく願います。

次回は、6月21日、金曜日、午前9時から会議を再開いたします。

以上で、本日の日程は全部終了しました。

ここで、消防長から発言の申出がありましたので、発言を許します。

消防長。

〔消防長 山本秀幸君 登壇〕

○消防長（山本秀幸君） 議長のお許しをいただきましたので、発言させていただきます。

さきの議案説明会におきまして、報告第1号の繰越明許事業について説明させていただきました消防用自動車整備事業、この事業完了の時期につきまして変更が生じたので、報告させていただきます。

この車両につきましては資機材搬送車であり、水難及び漏油災害等で活用する資機材を搬送するための車両であります。

報告内容としましては、車両の車種を製造するメーカーによりますと、昨年の法改正から始まる対応にいま一度時間を必要としている状況があり、艤装を行う契約業者への納入が遅延しており、予定をしておりました事業完了が6月末から9月末へ延長することです。なお、事業完了後には、議員の皆様へ車両の説明会をさせていただく予定でございますので、その際は御出席をお願いします。

以上です。

〔消防長 山本秀幸君 降壇〕

○議長（藤江 徹君） 長時間、大変お疲れさまでございました。

本日は、これで散会いたします。

散会 午後10時41分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する
令和6年6月11日

議 長

議 員

議 員